

モーリタニア月例報告
(2022年12月)

2023年1月
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 12月13日 トリプル選挙日程の候補日
- 12月 モーリタニアの移民対策(13.6万人の非正規移民を登録)
- 12月22日 トリプル選挙日程の確定と与野党の動向

【外政】

- 12月4日 サヘル・西アフリカ地域情勢の現状と展望
- 12月5日 モーリタニア人砂金採掘業者死亡事件に対する反応
- 12月6日 G5サヘルを取り巻く状況と今後の展望
- 12月11日 米国におけるモーリタニア人テロリストの訴追
- 12月14日 モーリタニア・アルジェリア関係(ティンドウフ・ズエラート間舗装道路建設事業に係る共同フォローアップ委員会の開催)

【経済】

- 12月23日 ヌアディブ関連インフラ

【内政】

●トリプル選挙日程の候補日(12月13日付独立系メディア「Taqadomy」)
1. 独立国家選挙管理委員会(CENI)は、審議書の中で、国民議会・州議会・市町村議会選挙のあり得る日程案を提示した。審議書では、以下のとおり言及されている。

(1) 一つ目の選択肢は、以下の日程であるものの、断食(ラマダン)明け祭りが4月22日となる可能性が高いところ、本日程案は考えにくい。

- (ア) 2023年2月6日 選挙人団の招集
- (イ) 2023年4月7日 選挙キャンペーンの開始
- (ウ) 2023年4月22日 第1回投票
- (エ) 2023年5月6日 第2回投票

(2) 二つ目の選択肢は、選挙キャンペーン開始を断食(ラマダン)月以降に設定した以下の日程であり、見込みがあるところ、第一候補とすべき。

- (ア) 2023年2月28日 選挙人団の招集

- (イ) 2023年4月28日 選挙キャンペーンの開始
- (ウ) 2023年5月13日 第1回投票
- (エ) 2023年5月27日 第2回投票

●モーリタニアの移民対策（13.6万人の非正規移民を登録）（当地民間紙 ESSAHRAA.net（アラビア語版））

1. ブリュッセルで開催中の会議において、レミン内務大臣は、主にサハラ以南諸国からの外国人13.6万人を登録し、無料の滞在許可証を発給したと述べた。同内相は、モーリタニアは「非正規（不法）」移民の管理に全力を挙げており、その結果、多くの移民が国内に定住することになったこと、一方、かかる状況が、政府が提供する公的サービスに圧力がかかっている、と述べた。

2. 同大臣の発言骨子は以下のとおり。

(1) モーリタニアは、2019年難民フォーラムの枠組みの中で、移民に関する安全保障上の課題、人身売買や麻薬密輸の撲滅、出入国管理のための国境沿いの検問所の設置、難民等の流入者が必要な各種社会サービスを受けやすくするための施策を取っており、これには、UNHCRとの協力による包括的な難民センサスを通じた登録文書へのアクセスの確保が含まれている。こうした難民センサスは、ンベラ難民キャンプとバシクヌ地域のほか、東部盆地州の他の地域・自治体に拡大されており、追って全国にも拡大される見込み。

(2) また、本来は近隣諸国の移民の通過点に過ぎなかったモーリタニアにおいて、多くの移民が本拠地として定住するようになっている。この点、移民の現状を把握すべく、外国人登録キャンペーンを行い、無料で滞在許可証を取得出来るようにしており、現在まで、サハラ以南のアフリカ出身者13.6万人を登録した。

(3) 更に、不法移民対策において、多くの密輸・人身売買ネットワークを解体し、陸路・海路で拿捕された不法移民グループに対して宿泊・輸送等のサービスを提供しているが、政府の負担にもなっている。この点、パートナーであるフランス、スペイン、ドイツ、EU及び関連国際機関の支援に期待したい。

●トリプル選挙日程の確定と与野党の動向（12月22日付当地独立系日刊紙「Le Calame」）

1. 12月21日、政府は、独立国家選挙管理委員会（CENI）が提案した国民議会・州議会・市町村議会のトリプル選挙のタイムテーブルを承認した。2023年2月28日に選挙人団（有権者グループ）が招集され、4月28日に選挙キャンペーンが開始され、5月13日と27日に第1回投票と第2回投票が実施される予定。また、既に有効期限切れのものが多い一方で、2023

年2月までの更新が不可能な国民のIDカードの有効期限の延長も決定している。また、選挙人名簿の再調整のため、有権者数調査も実施する。

2. 選挙へのカウントダウンが始まっている。以前から、与党インサーフ（公正）党からは、会議や支援活動を通じて、選挙前の熱気の高まりが伝わっていた。また、ガズワニ大統領も、内陸部への遊説を重ねた。遊説は、彼の功績を売り込むための薄っぺらい方法であり、インサーフ（公正）党を支援するために行われた。また、ラグダフ大統領府付大臣は、自身の地元の東部にて、選挙運動許可期間外の選挙キャンペーンを行ったとされている。

3. 分裂の激しい野党サイドでは、連携の試みがなされている。他方、選挙が近づくと、野党は本質的な部分で団結ができないのが常。一部の政党が、自治体や国民議会のポストを獲得するために選挙に臨むのみである。また、よりイデオロギー的で、モーリタニアを前進させるための議論に関心のある人たちは、多くのことを堪え忍ばなければならない。これらの状況の結果として、野党の規模が縮小している。アジズ前政権下で苦難の道を歩んできた野党は、ガズワニ大統領が国家的な問題を協議する気概のある人物であると考えていたが、9月～10月に政府・政党間で開催される見込みだった国民対話（政治協議）が実施できず、現実に戻された。野党としての地位が認められるためには、自らに有利なパワーバランスが必要なものの、野党は、パワーバランスとは程遠い状況におかれている。実際、政府は、次期選挙に備えるべく、野党に協議を強いるような動きを見せている。政府のこの動きは、野党間の分裂がいかに根深いものかを示している。次の選挙で、厳しい状況に置かれた野党が一掃されないことを祈るばかりである。

4. アジズ前大統領は政治の場に戻ってきた。アジズ前大統領は、フランス、ベルギー、ドイツに滞在し、特にFLAMと政治同盟に係る合意をした。アジズ前大統領は、自身の裁判を待つ間、政治に影響を与えられるよう、非常に活発に活動している。

【外政】

●サヘル・西アフリカ地域情勢の現状と展望（12月4日付ニュースサイト「MondeAfrique」）

1. 2022年9月22日、グテレス国連事務総長は、国連総会の周辺会合で、サヘルにおける「不安」と「不安定」について懸念を表明し、「地球規模の脅威」であると述べた。

2. モーリタニアは、2011年以降、テロリストによる攻撃を受けておらず、2022年10月末時点で最大115,136人のマリ難民・庇護希望者を受け入れている。チャドでは、11月22日にチャド湖畔のBouka-

Toullorum島で発生したボコ・ハラムによる攻撃など、散発的な攻撃が発生しているものの、領土をある程度保持している。ニジェールは、これまで、フランス軍の航空支援もあって、テロリストによる領土の占拠を防ぐことに成功している。ブルキナファソは、テロリストや武装勢力による定期的な襲撃を受け、領土の40%を失うほどバランスを失っている。マリは、テロリストによる攻撃の結果、国土の8割を占領ないしは占領のリスクに晒される程に沈んでいる。

3. 11月22日、アクフォ＝アド・ガーナ大統領は、アクラ・イニシアティブの会合の冒頭で、「サヘル地域における治安の悪化が西アフリカ全体に波及する恐れがある。テログループは、サヘル地域での成功に勇気づけられ、新たな活動拠点を探している。」と警告を発した。また、本会合主催者のミシェル欧州理事会議長は、「我々は、何年も前から、テロの脅威がサヘルからギニア沿岸諸国に広がるリスクについて話し合ってきた」と述べた。今日、テロの脅威はもはやリスクではなく、現実のものとなっている。

4. 2022年10月末、サヘル諸国の視察から帰国したヴィクトリア・ヌーランド米国国務次官は、マリでは、露系民間軍事企業ワグナー社要員の駐留にもかかわらず、半年間でテロ行為が約30%増加したと報告した。実際、少なくとも8割のマリ領土がジハード主義者の支配下にある。更に7月には、ジハード主義者達は、バマコ近郊のカティ駐屯地に対する攻撃作戦も実行した。更に、3月以降、ガオとメナカの地域は、大サハラのスラマ国（ISGS）による大規模な攻勢の舞台となった。

5. (1) 国連や非政府組織NGOは、ジハード主義者による、政府を支持したり、ジハード主義者への加入を拒んだコミュニティに対する懲罰的な作戦を報告している。ブルキナファソの国家緊急救援・復興評議会（CONASUR）は、2022年10月31日時点で171万9332人の国内避難民を記録（1カ月で2.48%増加）し、約22%の教育施設が閉鎖された。これらの教育施設の閉鎖は、1,008,327人の生徒、490,622人の女子生徒（48.66%）と517,705人の男子生徒（51.34%）と、28,919人の教師（9,171人の女性、19,748人の男性）に影響を及ぼしている。

(2) 現実には、更に深刻な状況である。ブルキナファソのトラオレ暫定大統領は、2022年10月12日、首都ワガドゥグで政治家やNGOのリーダーを前に、「領土はほとんど失われている。軍隊は政治化され、軍の基盤を離れ、政治家が入り込んでいる。」と述べた。各上級幹部は自分の政治的側面に従って行動しているのである。ワガドゥグとボボディウラッソの間は、交通の便が悪化している。ブルキナファソの政治・経済の中心地であるこの国の2大

都市は、いつテロリストに占拠されてもおかしくない状況にある。ニジェールは南西部のブルキナファソ・マリとの国境にあるティラベリ地区が特に脆弱で、テロリストは同地域より攻撃を行い、撤退していく。

6. (1) 6月、国連安全保障理事会は、MINUSMAの期間をさらに1年間延長することを決定した。しかし、8月にマリから完全撤退したフランスからの航空支援もなく、米国からの情報支援もない状態で、どれだけの運用が可能なのかが疑問。本決定では、2013年以降に駐留している部隊、兵士13,289人と警察官1,920人の現状維持が規定されているものの、ここ数週間で、部隊や装備を提供している約15カ国がMINUSMAからの撤退を表明したため、この数字は減少することとなる。

(2) 同安保理の決定は、事務総長に対し、2023年1月までにMINUSMAの形態の再調整と、軍事政権との関係の評価を提示するよう求めている。グテレス事務総長は、「マリの変化と、残る課題に鑑み、MINUSMAの役割の包括的な見直しが進められている。」と述べている。

(3) マリ暫定政権は、2022年5月15日に、G5サヘルからの脱退を表明した。暫定政権は、G5サヘルが(ECOWASやフランスなど)外部から道具として利用され、ゴイタ大佐のG5サヘル議長としての地位を奪われたと非難している。テロの震源地のマリは、かつての同盟国フランスとの軍事的協力関係をうまく保てなくなり、フランスとの同盟関係に疑問を抱いている。実際、9月の国連総会の前に、マリ暫定政権はフランスが武器と諜報面でテロリストを支援していると非難した。また、ブルキナファソでも、ワガドゥグ郊外に駐留し、「Sabre」作戦を展開している300人のフランス軍兵士の撤退を求めるデモ隊が、同様の非難を繰り返した。

7. 他方、ブルキナファソでは、軍隊が困難に直面した結果、政府は5万人のボランティアによる愛国監視・防衛旅団の創設を引き受けた。その結果、9万人が本旅団に登録した。選抜された者は、数週間の軍事訓練を受けた後、作戦地域に配備されることとなる。本旅団が解決策となるのだろうか。

8. (1) また、ECOWASからも希望の光がやってきた。2017年、ECOWASは「アクラ・イニシアティブ」という地域機関の設立を決定した。本イニシアティブは、地域の人々の安全と安心を確保するためであった。2022年11月22日、アクラで、ガーナ、ベナン、トーゴ、コートジボワール、ブルキナファソの首脳が再び会談した。ECOWASの代表及びシャルル・ミシェル欧州理事会議長も出席した。英国からは軍担当大臣が出席し、ドイツ、アメリカ、スペイン、フランス、ノルウェー、オランダからはアクラ・イニシアティブに対する関心を伝えるメッセージが送られた。他方、マリは、「沿岸・サヘル地域の安全保障上の課題に対する信頼性の高い、予防的かつ協

調的な対応」をテーマとした会議をボイコットした。

(2) アクラ・イニシアティブは、ブルキナファソに2,000人の兵士からなる合同部隊を派遣する意向を表明した。最終的には1万人規模の部隊となり、主にガーナ北部のタマレを拠点とし、諜報拠点をワガドゥグとする予定である。これまでナイジェリアは、この派兵構想を静観していたが、今回、人員の動員や航空・後方支援に乗り出すことにした。これは歓迎すべき貢献である。本統合部隊には、5億5千万米ドル、2,750億CFAフランの予算が必要とされている。本必要予算の確保に関して、地域大国のナイジェリアと大国でアクラ・イニシアティブに関与しているイギリスのリーダーシップに期待がかかっている。

●モーリタニア人砂金採掘業者死亡事件に対する反応（12月5日付汎アラブ系メディア「Al-Quds Al-Arabi」）

1. モーリタニア国内では、西サハラ領内でここ数週間の間繰り返されるモロッコ軍のドローン攻撃によるモーリタニア人砂金採掘業者死亡事件に対する批判の声が広がっている。

2. モロッコ政府は、本件に関しては沈黙を貫いている。他方、モーリタニア政府は、沈黙を破った。アブディ（M. Mohamed El Moctar Ould ABDI）ティリス・ゼムール州知事は、以下のように述べた。

(1) モーリタニア領外で発生するモーリタニア人国民の死亡事故はもはや受け入れられない。政府は、危険地帯に渡ろうと試みるモーリタニア国民、特に金採掘業者を食い止める措置を行う。

(2) 国民は、法に則った形で国境を通過しなければならない。我々をとりまく現在の情勢は、もはや以前の情勢とは大きく異なっており、今後もどのように変容するのか予断を許さない。国民全員が、この現状を認識する必要がある。

(3) 国として、国境での兵士や、設備、武器及び航空機の配備が肝要である。また、国民に自分達の領域に残ってもらうよう取り組む必要もある。国は、国民の人命を危険に晒す行為を断じて許容しない。危険を認識していない国民を危険地帯に送り込むことや、砂金採掘業者を車で国境外に送り出すような行為は一切受け入れられない。国民を国境外に送り出す行為に関与した者達は全員逮捕されるであろう。

3. 野党進歩勢力連合（UFP）は、声明にて、以下のように言及している。モロッコ軍は、モーリタニア市民に対する爆撃を意図的に繰り返している。モロッコ当局に対して、爆撃を自制するよう呼びかける。また、モーリタニア当

局及び国際機関に対して、モーリタニア市民をターゲットにした、国際的人道主義の価値観に相反する行為に毅然とした対応を求める。

4. 更に、野党運動「Kavana」は、声明にて以下のように述べた。

(1) 今回の事件は、悲しみと共に、ガズワニ大統領や、政府の沈黙に対する疑問を呼び起こしている。我々は、モロッコ側のモーリタニア国民殺害の罪を強く非難する。本件に対する毅然とした対応、真剣な調査を求める。

(2) 我々は、モーリタニアの主権侵害に対するガズワニ大統領の沈黙の責任を問う。

5. 政権与党インサーフ（公正）党の元党首のマハム氏は、本件に関して自身のブログにて以下のように言及した。

(1) 「砂の壁」の向こう側から到来するモロッコ軍によるモーリタニア国民に対するドローン攻撃の頻発は、警戒すべき事案。モーリタニア・西サハラ両国の国境線を住民が避けることは難しい。また、何ら目印や標識がない両国の国境を遵守するのは困難。モーリタニア国民にとって両国国境は、同胞同士や、同じ部族同士を分断する単なる幻想的な境界線のままである。国際的にはMINUSMAの統治下と、地域的には西サハラ自由区とみなされ、モーリタニア市民に対して脅威を与え得るモロッコのプレゼンスが本来であれば全くない地域で、戦争がエスカレートしている。

(2) 我々は、軍事目標と市民を識別できるモロッコ軍の能力を認識している。故に、モロッコ軍が武力を無辜の市民に用いた際には、声明にて武力行使を正当化し、武力行使の理由を説明すべきである。また、少なくとも、死傷者を繰り返さないとする謝罪を行うべきである。

(3) モーリタニア人の犠牲を軽んじる行為には黙っているべきではない。モーリタニアは、あらゆる手段で国民を守る能力がある。犠牲を尊ぶのは力による現状承認への追従では決してない。

● G5サヘルを取り巻く状況と今後の展望（12月6日付ニュースサイト「La Depeche」）

1. G5サヘルに未だ未来はあるのか。複数の国での政情不安や、サヘル地域における露系民間軍事企業（ワグナー社）のプレゼンスなど、疑問は尽きない。

2. ジハード主義の脅威の結果すでに弱体化しているG5サヘル（チャド、モーリタニア、マリ、ブルキナファソ、ニジェール）は、フランスとの外交危機に陥ったマリの離反にも直面している。ブルキナファソもまた、ECOWASに敵対するゴイタ大佐と同じ道を歩んでいるように見える。

3. ECOWASは、2022年12月4日、西アフリカの平和維持軍の創設

を決定したが、その主な役割は、クーデターとジハード主義の推進を封じ込めることにあるようだ。ECOWAS国防相会議は、当該平和維持軍の輪郭を議論する予定。この議論は、アブジャで開催された非公開会議の後に発表されたコミュニケに暗示されている。また、コミュニケにてECOWASは、マリ暫定政権に対し、7月以来拘束されている46人のコートジボワール人兵士を12月末までに解放するよう求めている。かかる要求は、マリからの軍隊撤退を公表している欧米諸国もいる最中、ゴイタ政権に対する追加制裁のリスクを伴っている。

4. アブジャ・サミットは、ECOWAS7カ国（ベナン、トーゴ、ガーナ、コートジボワール、ブルキナファソ、ニジェール、マリ）が「ジハード主義の暴力拡大に対する戦いにおける協力強化」のために欧州の指導者と開いた会合（於：アクラ）に次ぐもの。ギニア湾にテロの脅威が移ったことで、G5サヘルの運用性向上へのコミットメントが損なわれるのではないのか。すでにマリとの国境に軍隊を展開しているセネガルのような新しい国が、G5サヘルに参加するのだろうか。ヨーロッパ向けガス開発であるGTA（モーリタニア・セネガル国境沖海底ガス田開発）は、ロシアにとって好意的なものなのか。ロシアは、ウクライナでの西側諸国との戦争に続いて、伝統的な同盟国とともに、地域全体を不安定させる力があるのか。これらはすべて、サヘル地域の未来を不透明にする問いである。

5. 選挙前という国内事情はあるものの、モーリタニアのガズワニ大統領は、モーリタニアに本部を置くG5サヘルの将来を強く懸念しているようだ。ガズワニ大統領は、ミシェル欧州理事会議長を迎え、G5サヘルの将来や、（おそらくではあるが）ロシアのプレゼンスなど、微妙な問題を非公開で話し合ったばかりであるところ、G5サヘルを確実に維持するためのイニシアティブを取りたいのであろう。実際、ガズワニ大統領は、サヘル同盟のメンバー国や組織と、同組織の関心事や課題についてしばしば協議している。

6. さらに、NATOの特別な軍事パートナーであり、同時にマリとも同じ立場にあるモーリタニアは、ゴイタ大佐のクーデターによって生じた行き詰まりを打開するために、宥和と良識への回帰を提唱していることは間違いない。行き詰まりの結果、ガズワニ大統領の取組にもかかわらず、G5サヘルの機能は低下してしまった。

7. G5サヘルの機能低下を受け、ガズワニ大統領は、2023年2月にニジェールの首都ニアメでG5サヘル首脳会議を開催するよう関係者を説得し、新しいダイナミズムを与えようとしている。先日、マハマト・デビ大統領も、ティアレ（ERIC YEMDAOGO TIARE）G5サヘル執行事務局長を出迎え、新たな行動の緊急性を指摘している。

●米国におけるモーリタニア人テロリストの訴追（12月11日付、当地独立系メディア「Al Akhbar」（アラビア語版））

1. アメリカ司法当局は、モーリタニア人テロリストのファワズ・イブラヒムに対して、アメリカ人市民1名が死亡した2015年のマリ首都バマコにおけるテロ事件を含め6件のテロ容疑で訴追した。

2. アメリカ司法省は声明にて、イブラヒム氏が、9日（金）、ニューヨーク東部地区連邦裁判所に出廷したと述べた。全ての容疑が有罪となった場合、終身刑に付される可能性が高い。

3. 司法省は、イブラヒム氏の罪は、上述のテロ事件におけるアメリカ人市民の殺害、銃器の無差別使用、AQIM（イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ）、アル・ムラービトゥーンへの支援の実施とその試み及び爆発物の無差別使用であるとしている。

4. イブラヒム氏は、8日（木）に、ニューヨークに移送されたが、移送前までは、マリバマコに拘留されていた。司法省は、マリ側が捜査の間の支援・サポート提供してくれたと述べている。

●モーリタニア・アルジェリア関係（ティンドウフ・ズエラート間舗装道路建設事業に係る共同フォローアップ委員会の開催）（12月14日付当地独立系メディア「サハラメディア」）

1. モーリタニア・アルジェリア両国は、昨年アルジェにて両国間で署名された、ティンドウフ・ズエラート間舗装道路建設事業に係る覚書のフォローアップを行う共同委員会第1回会議を開催した。アルジェリアのラフルール公共事業・水・基礎インフラ大臣及びモーリタニアのシュルーカ設備・運輸大臣が、同委員会の共同議長となった。

2. ラフルール大臣は開会式で以下の通り述べた。

（1）全長773kmの当該事業の準備と詳細な調査が数日中に開始される。

（2）当該道路は、アルジェリアとモーリタニアの地政学的位置により、国際的な中継ルートとなっていることから、両国のみならずリビア、チュニジア、アルジェリア間の経済交流をさらに発展させる重要性を有している。

（3）アルジェリア・モーリタニア両国は、ヨーロッパ、アラブ・マグレブ、アフリカを結ぶ2つの中継地点を構成していることから、ヒト・モノの移動を促し、アフリカ諸国への国産品の輸出と地域全体の経済発展を促進する。

（4）今回の委員会開催により、この重要な事業の立ち上げに必要な税関、技術、管理施設など、事業のすべての関係者のために必要なすべての設備・施設の調査ができた。

(5) 当該事業の最初の区間の75kmはすでに完成しており、両国の領土に2つの国境センターを建設する作業は、来年の早い段階で完了する予定。

【経済】

●ヌアディブ関連インフラ（12月23日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1. 漁業インフラ（缶詰工場、海産物保管所）

(1) 22日、イワシの缶詰工場を含む産業コンプレックスの建設及び水産物貯蔵庫拡張の竣工式が開催された

(2) Abbas Holdingの融資を受けた3M Seadoodの缶詰工場は、来年1月からイワシの缶詰を供給予定。約250人の直接雇用を創出し、イワシの缶詰（日量10万缶）の生産施設、表層魚やタコ等の冷凍施設（日量110トン）及び貯蔵施設（4,000トン）で構成（総工費約5,700万ウギア（約20億円））。当地における漁業セクター産業化の第一歩となる。

(3) また、水産物配給公社（SNDP）傘下の水産物貯蔵庫の拡張により、これまでの450トンの貯蔵能力が1,450トンに、国全体の水産物貯蔵能力は1,375トンから2,375トンに増強される（総工費約3,300万ウギア（約12億円））。現在、国内約404の拠点では、主に社会的脆弱層約14.1万人、2.3万世帯に対し、毎日47トンの魚を配給しており、（仲介業者となる）民間保管サービスへの販売が不要となることで、年間2,600万ウギアの利益が見込まれる。

(4) マイーフ漁業大臣によれば、モーリタニアの年間漁獲可能量は約180万トン、水産セクターの輸出量は年間平均50万トン超で、獲得外貨は約9億ドル超、国家予算への直接的貢献は10億ウギア（約35億円）。また、22.6万人に雇用機会（うち6.6万人は無期限雇用）を提供している。

2. 鉄鉱石積出港の浚渫・拡張

22日、モーリタニア鉄鋼公社（SNIM）による鉄鉱石積出港の浚渫工事及び水路拡張工事の起工式が開催された。今回の浚渫工事により、積出港の喫水深度が16.15mから18.3mとなり、最大25万トンの船舶を収容可能となり、船積み頻度の増加、作業の迅速化を通じて輸出能力が向上する。また、船舶水路を現在の15kmから25kmに延長し、幅を400mから582mに拡張。SNIM、欧州投資銀行、アフリカ開発銀行が総工費約1,107万ユーロを共同融資する。

3. ヌアディブ市内給水事業

(1) 23日、Boulenoir (ヌアディブ市から北東約80km) で、ヌアディブ市内給水事業の起工式が開催。同事業は、2037年までにBoulenoirからヌアディブ市内への飲料水供給を行うもので、モーリタニア政府とアラブ経済社会開発基金 (FADES) が32億ウギア (約100億円) を融資。

(2) 第1フェーズでは日量1万m³の給水能力を有する10本の井戸を建設。第2フェーズでは遠隔制御システムの設置、古い井戸の改修、井戸運用のための15kVの高電圧線の敷設、取水管34.5km (直径200~500mm)、Boulenoir地区内の配水管6.9km (直径75~315mm) の敷設を伴う。第3フェーズではヌアディブ市内に全長43.1kmの配水網を敷設し、3,000の新規接続口と9の主要流量計を設置。第4フェーズではBoulenoirからヌアディブまでの全長76.55kmのパイプライン (直径800mm) の建設、市内配水拠点と貯水池 (容量5,000m³) の整備等を含む。